

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	訟務事件の適正処理			担当部局庁	訟務局		作成責任者									
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	訟務企画課		訟務企画課長 松本 真									
会計区分	一般会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権 限等に関する法律			関係する 計画、通知等	-											
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費											
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国の利害に関係のある訴訟の統一的・一元的な処理を適正に行うことにより、法律による行政の実現に寄与することを目的としている。															
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。															
実施方法	直接実施															
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求									
	予算 の状 況	当初予算	961	951	950	784	916									
		補正予算	31	▲ 23	▲ 33	-										
		前年度から繰越し	-	31	59	-	-									
		翌年度へ繰越し	▲ 31	▲ 59	-	-										
		予備費等	-	-	-	-										
		計	961	900	976	784	916									
	執行額		792	758	714											
	執行率 (%)		82%	84%	73%											
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		80%	82%	78%											
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由											
	訟務庁費		619	732	重要政策推進枠138 ・民事裁判手続等IT化対策経費の増 ・国際訴訟等対策旅費の増 ・訟務事務共通経費の減 ・事件処理旅費の減											
	訟務旅費		165	184												
	計		784	916												
活動内容 (アクティビ ティ)	法務省、法務局及び地方法務局において、パソコン、プリンタ、データベース等の合理化機器や法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。															
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込					
	裁判の迅速化又は事務処 理体制の充実強化を図る ために開催した訟務担当 者向けの研修、事件打合 せ会等への参加		裁判の迅速化又は事務処 理体制の充実強化を図 るために開催した訟務担当 者向けの研修、事件打合 せ会等の参加者数		活動実績	人	8,932	4,021	5,502	-	-					
					当初見込み	人	8,255	9,542	1,803	7,528	-					
単位当たり コスト	算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	予算執行額/研修、事件打合せ会等の参加者数				単位当たり コスト	円	88,721	188,617	129,805	-						
					計算式	円/人	792,455,982/8,932	758,428,413/4,021	714,187,993/5,502	-						

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度	
			裁判の迅速化に関する法律により、国を当事者とする訴訟についても、その第一審手続をなるべく2年以内の期間に終結させるという努力義務が裁判所と当事者に課されており、国も当事者としてこの責務を全うする必要があることから、地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率について、過去3年間の平均実績値以上とする(ただし、コロナ禍という特殊事情の影響により大きく率の下がった令和2年度及び3年度の実績は除く。)	地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内の事件数／一審判決数	成果実績	%	80.9	73	70.4	－	－	
					目標値	%	85.1	83.3	79	83.3	－	
					達成度	%	95.1	87.6	89.1	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			「審理期間が2年以内であったものの率及び判決数に関する調査」(訟務局訟務企画課、令和4年5月作成、対象期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度	
			予防司法支援事件の件数について、対前年度比増を目標とする。	予防司法支援事件の件数	成果実績	件	2,751	2,226	2,590	－	－	
					目標値	件	3,486	2,751	2,226	2,590	－	
					達成度	%	78.9	80.9	116.4	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			「予防司法支援事件数に関する調査」(訟務局訟務企画課、令和4年5月作成、対象期間: 令和3年4月1日～令和4年3月31日)									
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理(Ⅳ-12)									
		施策	国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理(Ⅳ-12-(1))	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf							
	該当箇所			123ページ								
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	－	－							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－							
			該当箇所		－							
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の 必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国の利害に関係のある訴訟を統一的・一元的に行うことによって、国民全体の利益と個人の権利・利益との間に正しい調和が図られ、法治国家の理念というべき法律による行政の原理が確保されることに寄与している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国の利害に関係のある争訟に係る事務については、各省ごとに行うのではなく、法務省の訟務部局に集中させて、国として統一的・一元的に処理する制度が設けられており、効率的かつ効果的に訟務事務を行っている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	「国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理」のため、必要不可欠な事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	契約案件については、基本的に競争入札を実施している。一者応札解消に向けては、公告期間を長めに設定できるよう早めに準備をする、入札実施について業者に連絡するなどしている。 また、競争性のない随意契約となったものについては、契約の当初に入札により調達され、複数年のリースを行っていたものや契約の相手方以外から調達することが不可能であるものであり妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	なお、契約の相手方以外から調達することが不可能である複数年度を前提とした契約を締結する場合、基本的に機器更新の際に、国庫債務負担行為を活用する方法で契約を締結することとしている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	令和2年度以降、コロナ禍の影響により、研修や打合せが一部中止せざるを得ない状況が続いていることに伴い、参加者数も減少している。そのため、令和3年度についても、令和2年度と同様、一時的に単位当たりコストが増加しているものの、その他の年度においては、テレビ会議システムの活用もあり、中長期的には減少傾向にあって妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	訟務事務の遂行に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	テレビ会議システムの活用により、旅費の削減を図っている。 また、判例検索・法律雑誌等データベース利用料につき、スケールメリットを利用するため組織を超えた一括調達を実施し、庁費の削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	令和3年度は、令和2年度と同様、コロナ禍の影響により、多くの研修や打合せが中止になったことから、活動実績は大幅に減少しているものの、その他の年度においては、活動実績はおおむね見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	迅速な裁判の実現という国民の要求に応えつつ、国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理を図るため、限られた経費及び人員を十二分に活用する観点から、訟務担当者向けの研修や事件打合せ会を実施するなどした結果、そこで得られた成果を十分に発揮するなどしたことにより、コロナ禍の影響を受けた令和2年度及び3年度を除き、地方裁判所において言い渡された第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率がおおむね8割を超える高水準を維持できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	-
	事業番号					事業名	
						-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり、個別の国民と国との間の争訟において、国の立場から適切な主張・立証を行い、法と証拠に基づく適正な解決を図るという重要な施策であることから、引き続き訟務事務を適正に遂行していく必要があるが、各要求事項についてその必要性等を精査していくこととする。					
	改善の方向性	訟務事務の適正な遂行のため、各要求事項についてその必要性等を精査するとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定するなどして、コスト削減に努めることとする。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容の改善	各経費について事業計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	訟務事務処理及び事件処理旅費の実施計画の見直し等により、経費の縮減を図った。(▲14百万円)						

備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0010			
平成24年度	0010			
平成25年度	0070			
平成26年度	0058			
平成27年度	0056			
平成28年度	0055			
平成29年度	0055			
平成30年度	0055			
令和元年度	法務省 - 0057			
令和2年度	法務省 0060			
令和3年度	2021 法務 20 0059			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
714百万円

・訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費を法務局・地方法務局に配分

・判例検索等データベースの利用等

・職員の旅費

・複写機保守、賃貸借、事務用品購入、複合機購入等

本省からの予算配分

A. 東京法務局ほか
365百万円

訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費

【一般競争契約(最低価格)等】

B. 第一法規株式会社ほか
341百万円

判例検索等データベース利用等

旅費の支給

C. 株式会社日本旅行ほか
8百万円

職員の旅費

【一般競争契約(最低価格)等】

D. 日本郵便株式会社ほか
342百万円

郵便料、複写機保守、賃貸借、事務用品購入、複合機購入等

旅費の支給

E. 西鉄旅行株式会社ほか
23百万円

職員の旅費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京法務局			B.第一法規株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	75	雑役務費	判例検索等データベース利用等	58
	計		75	計		58
	C.株式会社日本旅行			D.日本郵便株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員の旅費	5	通信運搬費	郵便料等	19
	計		5	計		19
	E.西鉄旅行株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員の旅費	5			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	75	その他	-	-	
2	大阪法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	29	その他	-	-	
3	福岡法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	27	その他	-	-	
4	名古屋法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	24	その他	-	-	
5	札幌法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	21	その他	-	-	
6	仙台北法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	19	その他	-	-	
7	広島法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	17	その他	-	-	
8	高松法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	8	その他	-	-	
9	宮崎地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	8	その他	-	-	
10	千葉地方法務局	-	訟務事務の遂行に必要な 庁費及び旅費	8	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一法規株式会社	7010401017486	判例検索等データベース の利用等	58	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
2	富士通Japan株式会 社	5010001006767	ウェブ会議用機器等の供 給等	32	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
3	ARENT FOX SCHIFF LLP	-	投資仲裁手事例における 文書開示手続調査研究	30	一般競争契約 (総合評価)	1	79.2%	
4	株式会社システムアル テ	2010701004338	準備書面データベースの 再構築に向けた最新技術 の実証検証及び導入に係 る調査研究等	29	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
5	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	ウェブ会議用インターネット 回線等の提供等	28	随意契約 (その他)	-	96.4%	
6	株式会社JECC	2010001033475	テレビ会議システム用機器 等賃貸借等	22	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	株式会社エル・アイ シー	6010401066253	法律雑誌等データベース の利用等	13	随意契約 (その他)	-	98.8%	
8	リコーリース株式会 社	7010601037788	準備書面作成支援システ ム用プリンタ賃貸借等	9	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	株式会社セック	1010901026918	準備書面データベース運 用管理支援等	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	
10	東京センチュリー株 式会社	6010401015821	準備書面データベースシ ステムの再構築に係る機器 の提供等	9	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費	5	その他	-	-	
2	職員A	-	旅費	0.3	その他	-	-	
3	職員B	-	旅費	0.2	その他	-	-	
4	職員C	-	旅費	0.2	その他	-	-	
5	職員D	-	旅費	0.2	その他	-	-	
6	職員E	-	旅費	0.2	その他	-	-	
7	職員F	-	旅費	0.2	その他	-	-	
8	職員G	-	旅費	0.2	その他	-	-	

9	職員H	-	旅費	0.2	その他	-	-	-
10	職員I	-	旅費	0.2	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料等	19	随意契約 (その他)	-	-	-
2	富士フイルムビジネス ソリューションズ ジャパン株式会社	1011101015050	複合機物品供給等	17	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	-
3	リコージャパン株式 会社	1010001110829	トナーカーリッジ等購入	16	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
4	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	電話料等	16	随意契約 (その他)	-	-	-
5	新日本法規出版株 式会社	5180001036822	追録購入等	8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	ビジネススマート株式 会社	1010601031029	再生PPC用紙等購入	7	一般競争契約 (最低価格)	5	86.1%	-
7	関西文具株式会社	4120001062627	事務用消耗品等購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	85.4%	-
8	株式会社レイメイ藤 井	7330001004951	ハンドル式移動書架設置に 係る作業等	6	一般競争契約 (最低価格)	3	95.4%	-
9	株式会社ぎょうせい	1010001100425	追録購入等	5	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社大塚商会	1010001012983	リサイクルPPC用紙購入等	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	旅費	5	その他	-	-	-
2	ニューワールドツーリ スト中国観光株式会 社	4240001008675	旅費	3	その他	-	-	-
3	アルプス・トラベル・ サービス株式会社	2010801000724	旅費	2	その他	-	-	-
4	株式会社読売旅行	1010001060090	旅費	1	その他	-	-	-
5	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費	1	その他	-	-	-
6	名鉄観光サービス株 式会社	4180001033060	旅費	0.4	その他	-	-	-
7	職員J	-	旅費	0.4	その他	-	-	-
8	株式会社ホワイトド ルフィン	9330001008059	旅費	0.4	その他	-	-	-
9	株式会社JTBビジネ ストラベルソリュー ションズ	3010601027256	旅費	0.2	その他	-	-	-
10	職員K	-	旅費	0.2	その他	-	-	-